第明治三十五種郵便物認可

水道光熱費	10,104,725円
保守修繕費	97,685,100円
租税公課	106,607,391円
消耗品・備品費	102,125,799円
雑費	290,652,530円
研修活動費	528,070円
印刷製本費	41,478,131円
合計	1,710,029,880円

3．その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	24,972,473円
旅費交通費	73,600,835円
通信運搬費	5,040,993円
賃借料	89,502,984円
保険料	4,900円
水道光熱費	4,282,656円
保守修繕費	681,858円
租税公課	5,073,654円
消耗品・備品費	3,409,593円
雑費	9,671,952円
研修活動費	154,820円
諸謝金	123,522,367円
印刷製本費	4,573,745円
合計	344,492,830円

4．その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	3,620,166,715円
早期償還手当金	4,498,855円
雑費用	4,297,690,993円
付加保険料	462,242,752円
借入金利息	11,411,975円
業務委託費	1,290,868,988円
事務代行手数料	2,850,854,564円
代理店事務手数料	224,460,150円
口座振替手数料	256,565,170円
嘱託・臨時職員給与	414,177,069円
旅費交通費	45,987,883円
業務委託費・報酬費	1,239,527,059円
通信運搬費	542,330,262円
賃借料	688,479,026円
保険料	80,872円
水道光熱費	25,796,021円
保守修繕費	405,379,364円
租税公課	12,582,849円
消耗品・備品費	31,478,285円
雑費	208,642,523円
諸謝金	20,967,800円
印刷製本費	120,421,939円
合計	16,774,611,114円

5．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	149,084,807円
福利厚生費	10,688,391円
旅費交通費	109,039,306円
通信運搬費	62,130,659円
保険料	1,084,194円
水道光熱費	42,314,922円
保守修繕費	125,376,801円
租税公課	14,719,187円
消耗品・備品費	80,256,848円
雑費	52,706,178円
研修活動費	13,506,237円
諸謝金	13,331,820円
印刷製本費	9,895,829円
合計	684,135,179円

6．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、169,084円であり、当該影響額を除いた当期総利益は285,203,596,324円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	448,597,302,269円
定期預金	△ 426,600,000,000円
資金期末残高	21,997,302,269円

2．重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ223,697,350円であります。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額△1,445,908,604円の内訳

国からの出向職員に係るもの	22,973,240円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△ 1,468,881,844円
引当外退職給付増加見積額	△ 1,445,908,604円

［退職給付関係］

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年３月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年４月１日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成27年４月１日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△ 9,558,715,510円
②　年金資産	3,263,460,856円
③　未積立退職給付債務（①＋②）	△ 6,295,254,654円